

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		島根県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	10,057,905	10,203,568	実質収支比率	2.7	1.5	
市町村名		津和野町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	9,796,445	10,054,303	経常収支比率	87.0	88.2	
							首都	×	歳入歳出差引	261,460	149,265	(※1)	(91.3)	(92.8)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	126,877	76,772	標準財政規模	4,967,918	4,982,595	
							中部	×	実質収支	134,583	72,493	財政力指数	0.17	0.17	
人口		27年国調(人)	7,653	産業構造 (※5)			過疎	○	単年度収支	62,090	-37,277	公債費負担比率	23.0	20.4	
		22年国調(人)	8,427				山振	○	積立金	6,702	7,215	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-9.2				線上演退金	163,839	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	7,902	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	108,000	143,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	7,846		735	446	指数表選定	○	実質単年度収支	124,631	-173,062	実質公債費比率	10.9	11.4	
		27.01.01(人)	8,013	第1次	17.7	10.5					将来負担比率	89.1	83.1		
		うち日本人(人)	7,960		818	985									
		増減率 (％)	-1.4	第2次	19.7	23.1									
		うち日本人(％)	-1.4		2,597	2,808									
面積 (km ²)		307.03		第3次	62.6	66.0			基準財政収入額	717,861	677,276	資金不足比率 (※4)			
人口密度 (人/km ²)		25							基準財政需要額	4,152,658	4,050,885				
世帯数 (世帯)		3,300						標準税収入額等	894,296	851,596					
								経常経費充当一般財源等	4,379,107	4,438,712					
								歳入一般財源等	6,139,978	6,316,916					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,733,481	12,339,627				
	市区町村長	1	6,570		一般職員	127	406,908	3,204	うち公的資金	8,968,958	8,427,972				
	副市区町村長	1	5,535		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	262,118	414,117				
	教育長	1	5,040		うち技能労務職員	7	24,437	3,491	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	503,583	503,573				
	議会副議長	1	2,360		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,529,287	1,630,585				
	議会議員	10	1,970		合計	127	406,908	3,204	減債基金	1,379,305	1,165,162				
									その他特定目的基金	1,331,834	1,420,170				
一般会計等の一覧															
項番		会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)		一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	鹿足事務組合	(21)	(株)津和野			
(2)		電気通信事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(11)	下水道事業特別会計	(14)	鹿足郡養護老人ホーム組合(普通)	(22)	(株)日原リゾート開発			
(3)		奨学基金特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	鹿足郡養護老人ホーム組合(介護)	(23)	(株)柚の里よこみち			
(4)		診療所特別会計	(8)	介護老人保健施設事業特別会計					(16)	益田地区広域市町村圏事務組合	(24)	(株)石西社			
									(17)	鹿足郡不燃物処理組合	(25)	(有)フロンティア日原			
									(18)	島根県市町村総合事務組合					
									(19)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通)					
									(20)	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	716,261	7.1	716,261	14.9	普通税	712,046	99.4	33,183	
地方譲与税	70,480	0.7	70,480	1.5	法定普通税	712,046	99.4	33,183	
利子割交付金	1,631	0.0	1,631	0.0	市町村民税	259,738	36.3	7,751	
配当割交付金	2,497	0.0	2,497	0.1	個人均等割	11,917	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,337	0.0	2,337	0.0	所得割	202,543	28.3	-	
地方消費税交付金	147,274	1.5	147,274	3.1	法人均等割	22,343	3.1	3,662	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,935	3.2	4,089	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	391,827	54.7	25,432	
自動車取得税交付金	7,787	0.1	7,787	0.2	うち純固定資産税	387,683	54.1	25,432	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,542	3.0	-	
地方特例交付金	1,058	0.0	1,058	0.0	市町村たばこ税	38,939	5.4	-	
地方交付税	4,547,102	45.2	3,836,061	80.0	釐産税	-	-	-	
普通交付税	3,836,061	38.1	3,836,061	80.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	711,041	7.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,215	0.6	-	
（一般財源計）	5,496,427	54.6	4,785,386	99.8	法定目的税	4,215	0.6	-	
交通安全対策特別交付金	1,147	0.0	1,147	0.0	入湯税	4,215	0.6	-	
分担金・負担金	30,833	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	242,943	2.4	4,686	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	24,761	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,472,578	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	469,177	4.7	-	-	合計	716,261	100.0	33,183	
財産収入	87,673	0.9	4,301	0.1					
寄附金	7,498	0.1	-	-	区分	平成27年度		平成26年度	
繰入金	219,243	2.2	-	-	徴収率（現・計）	99.1	92.9	99.0	92.8
繰越金	149,265	1.5	-	-	（％）	市町村民税	99.6	98.5	99.5
諸収入	141,299	1.4	132	0.0	（年）	純固定資産税	98.6	88.5	98.3
地方債	1,715,061	17.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	237,561	2.4	-	-	合計	918,979	実質収支	34,570	
歳入合計	10,057,905	100.0	4,795,652	100.0	病院	179,029	再差引収支	16,497	
					簡易水道	131,807	加入世帯数（世帯）	1,286	
					下水道	114,539	被保険者数（人）	1,958	
					上水道	-	被保険者	77	
					国民健康保険	87,409	1人当り	103	
					その他	406,195	保険税（料）収入額	369	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,178	0.8	-	77,178	
総務費	1,313,272	13.4	83,423	1,047,337	
民生費	1,640,643	16.7	74,992	1,051,613	
衛生費	784,639	8.0	8,085	633,324	
労働費	594	0.0	-	594	
農林水産業費	560,103	5.7	196,712	254,817	
商工費	374,996	3.8	66,175	208,905	
土木費	472,395	4.8	140,618	318,203	
消防費	598,255	6.1	275,417	247,961	
教育費	1,382,611	14.1	736,624	516,750	
災害復旧費	1,136,022	11.6	-	108,860	
公債費	1,455,737	14.9	-	1,412,976	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,796,445	100.0	1,582,046	5,878,518	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,270,440	33.4	2,773,902	2,558,459	50.8
人件費	1,219,683	12.5	1,172,184	1,121,444	22.3
うち職員給	734,987	7.5	699,675	-	-
扶助費	595,020	6.1	188,742	187,974	3.7
公債費	1,455,737	14.9	1,412,976	1,249,041	24.8
元利償還金	1,455,718	14.9	1,412,957	1,249,022	24.8
内 うち元金	1,321,207	13.5	1,285,318	1,121,479	22.3
訳 うち利子	134,511	1.4	127,639	127,543	2.5
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
その他の経費	3,808,285	38.9	2,881,494	1,820,648	36.2
物件費	1,340,739	13.7	972,935	666,900	13.2
維持補修費	68,795	0.7	57,555	50,667	1.0
補助費等	1,361,425	13.9	964,020	689,749	13.7
うち一部事務組合負担金	495,115	5.1	404,715	339,931	6.8
繰出金	739,950	7.6	668,019	413,332	8.2
積立金	240,444	2.5	218,965	-	-
投資・出資金・貸付金	56,932	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,717,720	27.7	223,122	-	-
うち人件費	1,648	0.0	-	-	-
普通建設事業費	1,582,046	16.1	114,610	-	-
うち補助	806,975	8.2	54,646	-	-
うち単独	737,759	7.5	56,767	-	-
災害復旧事業費	1,135,674	11.6	108,512	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,796,445	100.0	5,878,518	-	-

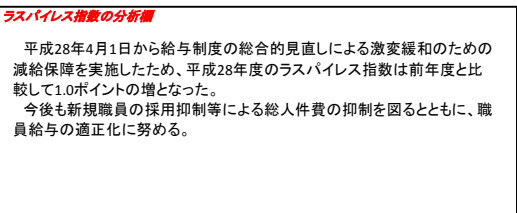
(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	9,912	9,652	260	133	200	12,733	
2	電気通信事業特別会計	158	158	-	-	117		
3	奨学基金特別会計	13	13	-	-			
4	診療所特別会計	79	77	1	1			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
101								
102								
103								
104								
105								
106								
107								
108								
109								
110								
111								
112								
113								
114								
115								
116								
117								
118								
119								
120								
121								
122								
123								
124								
125								
126								
127								
128								
129								
130								
131								
132								
133								
134								
135								
136								
137								
138								
139								
140								
141								
142								
143								
144								
145								
146								
147								
148								
149								
150								
151								
152								
153								
154								
155								
156								
157								
158								
159								
160								
161								
162								
163								
164								
165								
166								
167								
168								
169								
170								
171								
172								
173								
174								
175								
176								
177								
178								
179								
180								
181								
182								
183								
184								
185								
186								
187								
188								
189								
190								
191								
192								
193								
194								
195								
196								
197								
198								
199								
200								
201								
202								
203								
204								
205								
206								
207								
208								
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215								
216								
217								
218								
219								
220								
221								
222								
223								
224								
225								
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232								
233								
234								
235								
236								
237								
238								
239								
240								
241								
242								
243								
244								
245								
246								
247								
248								
249								
250								
251								
252								
253								
254								
255								
256								
257								
258								
259								
260								
261								
262								
263								
264								
265								
266								
267								
268								
269								
270								
271								
272								
273								
274								
275								
276								
277								
278				</				

島根県津和野町

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

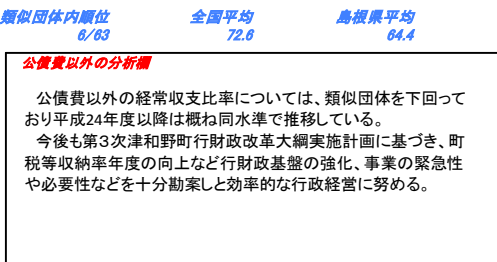
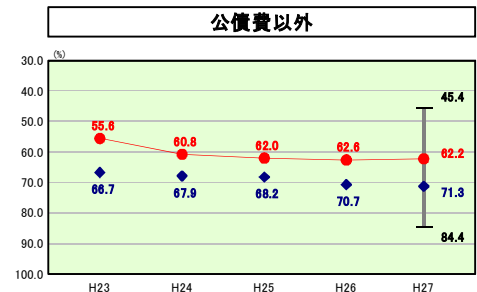
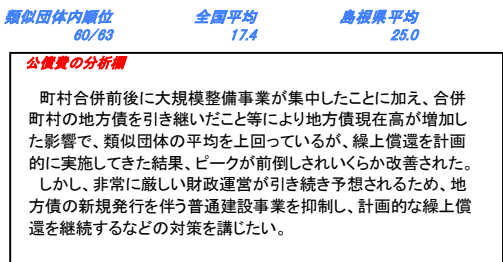
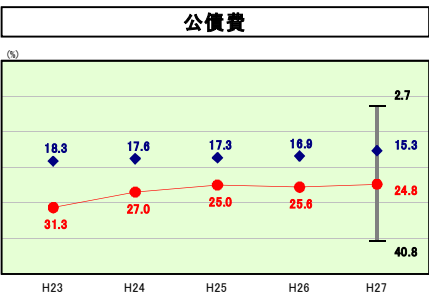
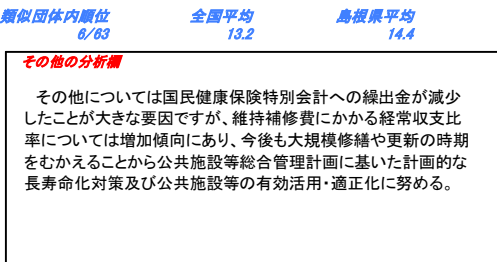
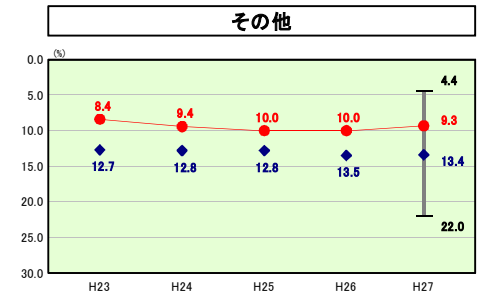
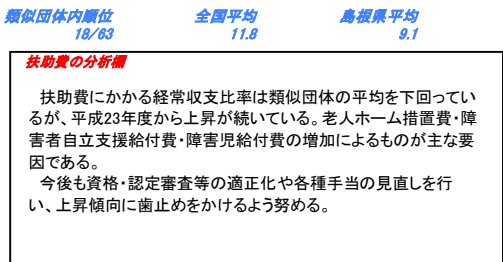
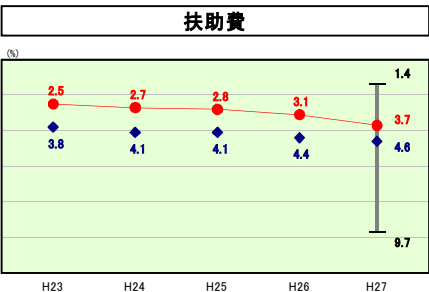
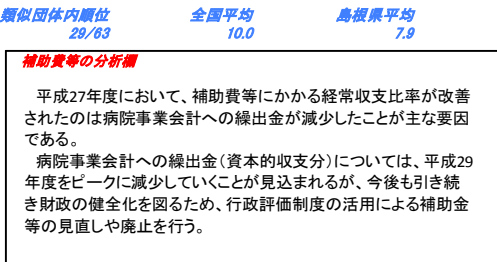
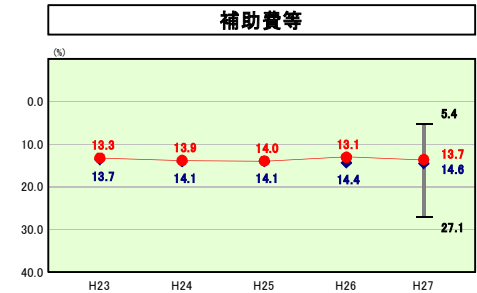
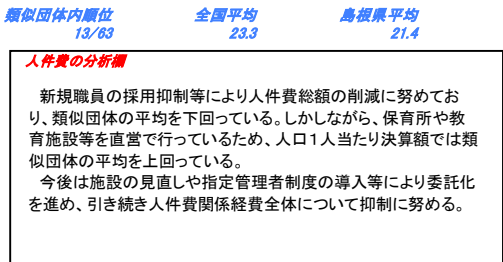
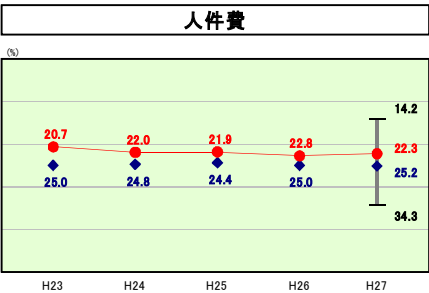
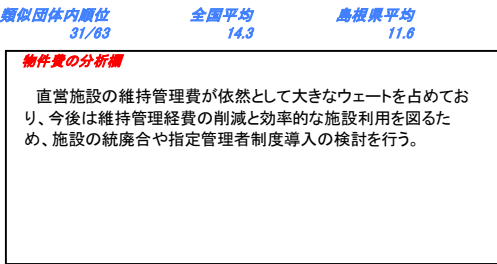
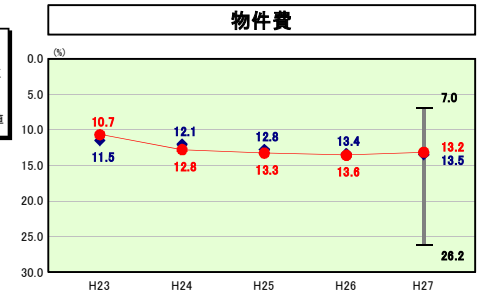
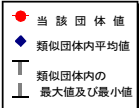
平成27年度

鳥根県津和野町

経常収支比率の分析

人	7,902	人(H28.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本	7,846	人(H28.1.1現在)	通	給	実	赤	比	率
面積	307.03	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	10,057,905	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	9,796,445	千円	市	町	村	類	型	H23Ⅱ-2H24Ⅱ-2H25Ⅱ-2
実収支	134,583	千円	(	年	度	毎	)	H26Ⅱ-2H27Ⅱ-2
標準財政規模	4,967,918	千円						

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

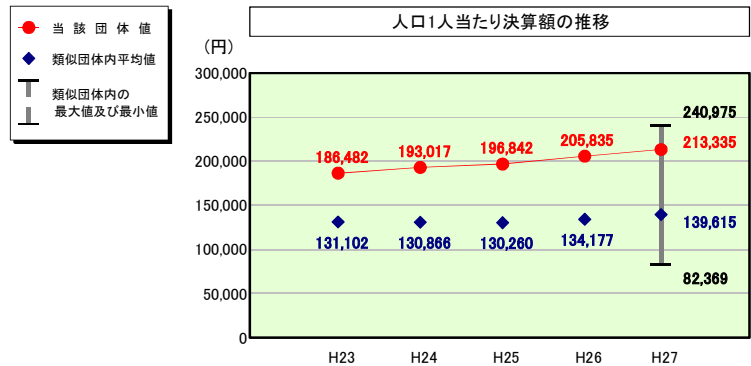


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

島根県津和野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

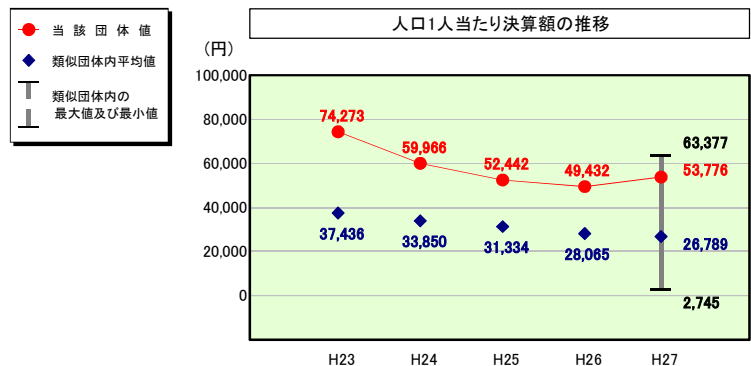
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,219,683	154,351	114,146	35.2
賃金(物件費)	283,388	35,863	10,658	236.5
一部事務組合負担金(補助費等)	213,854	27,063	17,529	54.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,276	3,578	1,257	184.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,566	4,248	5,389	▲21.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,648	209	2,513	▲91.7
▲退職金	▲94,642	▲11,977	▲11,876	0.9
合計	1,685,773	213,335	139,615	52.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.07	13.07	3.00
ラスパイレス指数	100.5	95.0	5.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

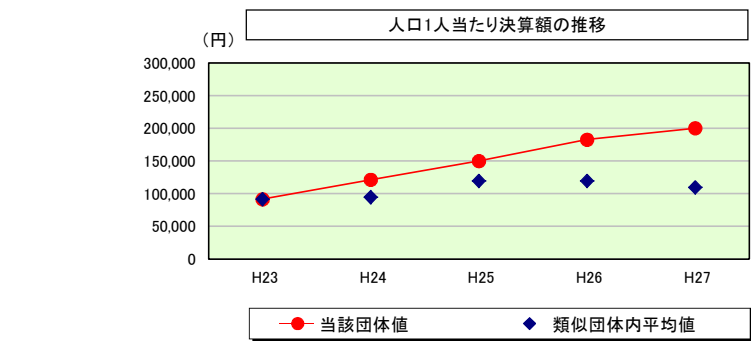


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,291,879	163,488	64,386	153.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	261,763	33,126	18,584	78.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,190	3,947	4,740	▲16.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,246	1,423	1,431	▲0.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	2	15	▲86.7
▲特定財源の額	▲39,977	▲5,059	▲2,634	92.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,131,182	▲143,151	▲59,733	139.7
合計	424,938	53,776	26,789	100.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	767,385	91,628	▲52.7	92,021	▲24.5	▲28.2
H24	337,483	40,296	▲59.5	52,579	▲23.2	▲36.3
H25	1,000,974	121,315	32.4	94,828	3.1	29.3
H26	371,777	45,058	11.8	55,133	4.9	6.9
H27	1,230,778	150,150	23.8	119,674	26.2	▲2.4
H23	488,934	59,648	32.4	57,803	4.8	27.6
H26	1,463,903	182,691	21.7	119,685	0.0	21.7
H27	765,092	95,481	60.1	68,464	18.4	41.7
H27	1,582,046	200,208	9.6	109,920	▲8.2	17.8
過去5年間平均	737,759	93,364	▲2.2	62,739	▲8.4	6.2
うち単独分	1,209,017	149,198	7.0	107,226	▲0.7	7.7
うち単独分	540,209	66,769	8.5	59,344	▲0.7	9.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

島根県津和野町

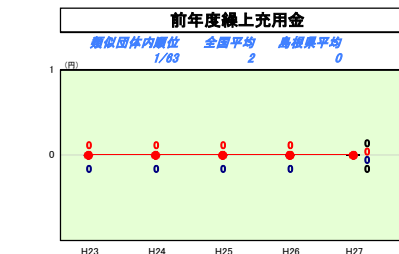
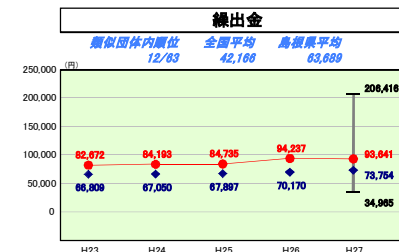
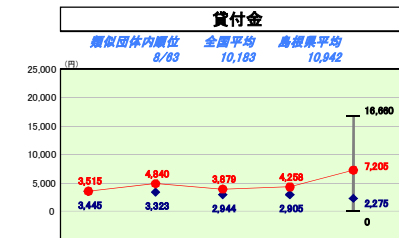
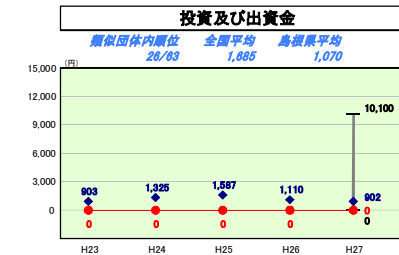
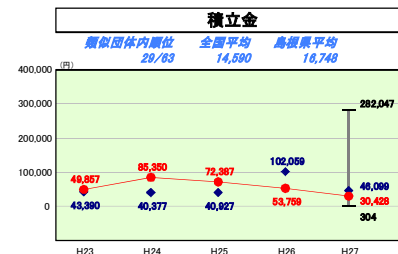
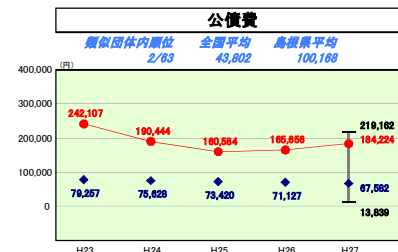
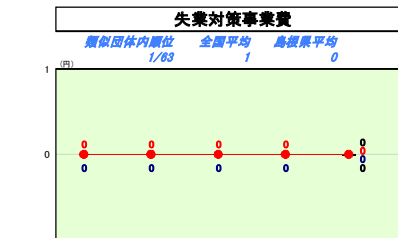
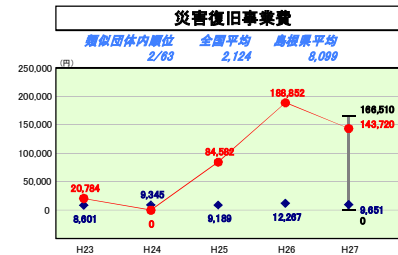
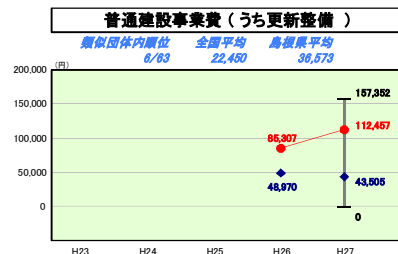
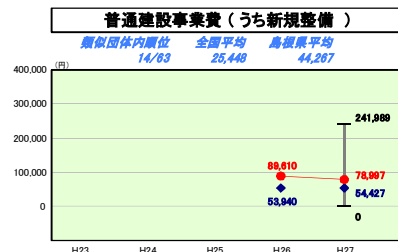
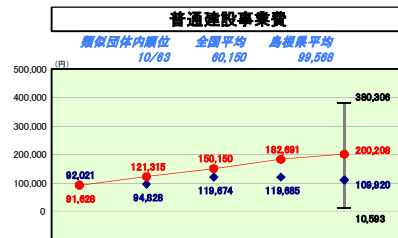
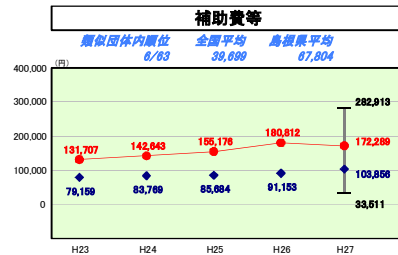
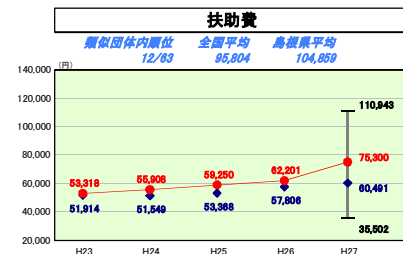
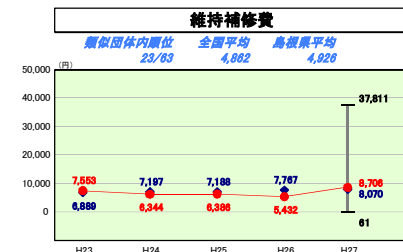
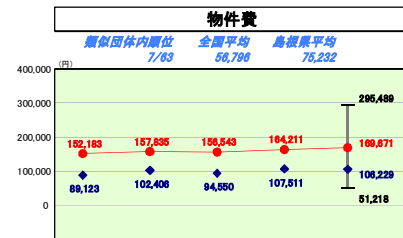
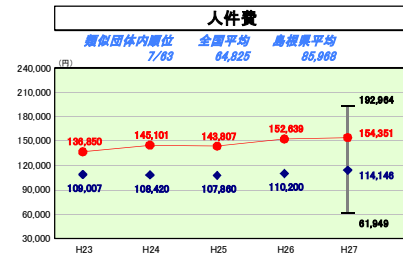
人	口	7,902	人(H28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人	7,848	人(H28.1.1現在)	通	給	実	資	赤	字	比	率	-	%	
面積	307.03	km ²	実	資	公	債	費	比	率	10.9	%		
歳入総額	10,057,905	千円	持	来	負	担	比	率	89.1	%			
歳出総額	9,796,445	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-2	H24	Ⅱ-2	H25	Ⅱ-2
実収支	134,583	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-2		
標準財政規模	4,967,918	千円											
地方債現在高	12,733,481	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

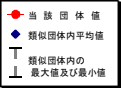
公債費は住民一人あたりのコストが184,224円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況になっている。平成27年度については計画的な公債費の繰上償還(償還額:163,839千円)を実施したことが大きな要因である。また、人件費についても、平成25年7月豪雨災害復旧事業に当たり任期付職員採用等により類似団体と比較して高い状況になっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

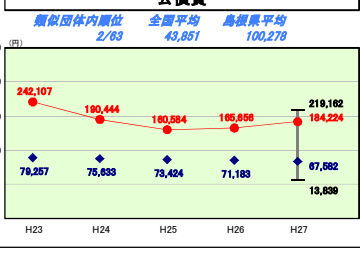
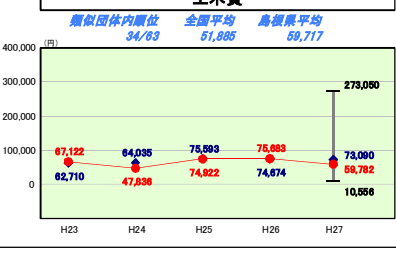
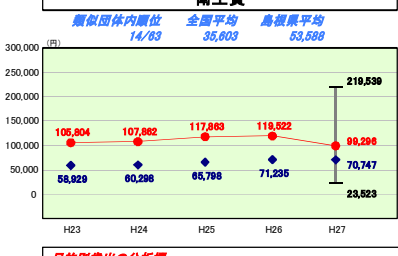
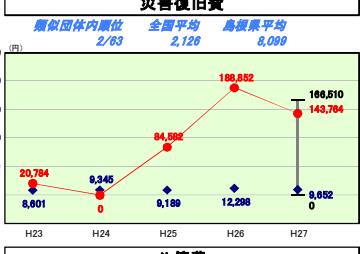
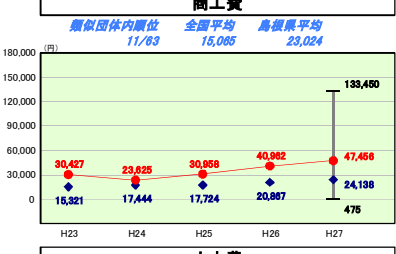
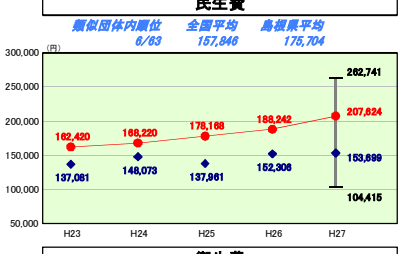
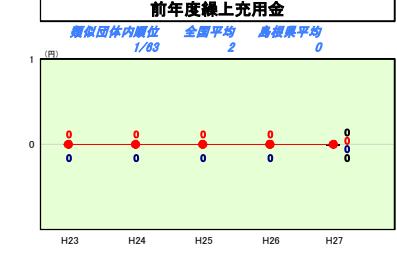
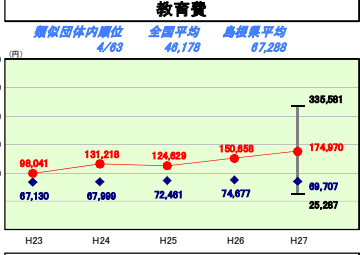
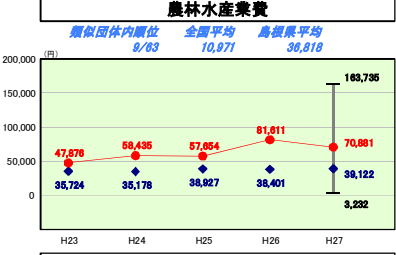
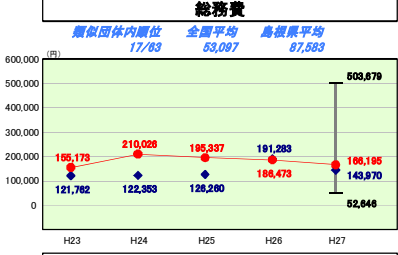
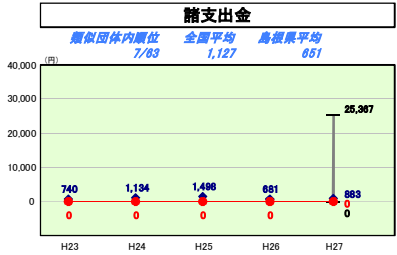
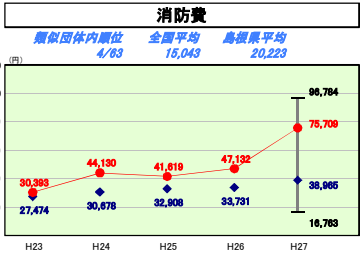
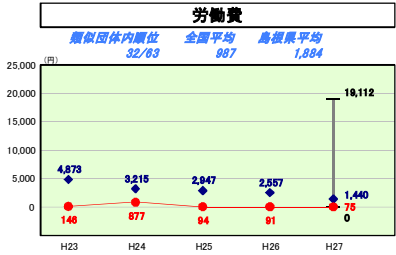
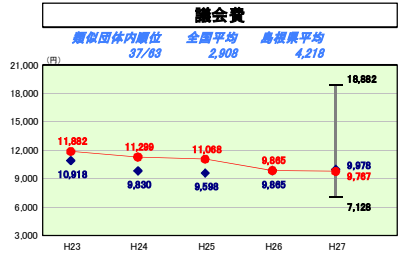
平成27年度

島根県津和野町

人	口	7,902	人(H28.1.1現在)	実	賞	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		7,848	人(H28.1.1現在)	通	給	実	賞	赤	字	比	率
面積	概	307.03	km ²	実	賞	公	債	費	比	率	10.9
歳入総額		10,057,905	千円	待	来	負	担	比	率	89.1	%
歳出総額		9,796,445	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-2	H24
実収支		134,583	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-2	H27
標準財政規模		4,067,018	千円						H25	Ⅱ-2	
地方債現在高		12,733,481	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

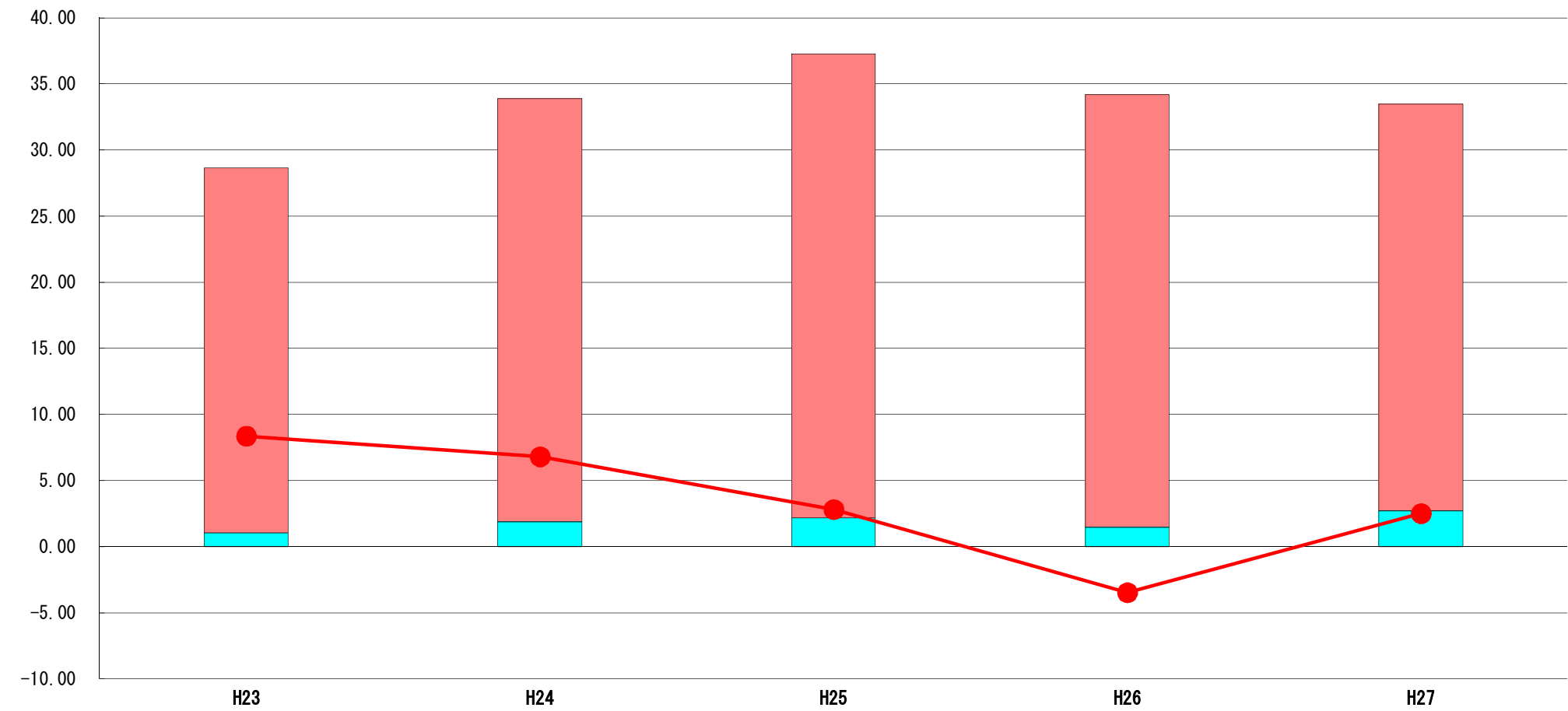
消防費は、住民一人当たりのコストが75,709円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。平成27年度についてはデジタル防災行政無線整備事業(事業費:236,386千円)を実施したことが大きな要因である。今後も人口減少が進行するなかで、第1次津和野町総合進行計画の基本理念である「人と自然に育まれ、温もりのある交流のまちづくり」を進めるためにも、行政改革の推進に取り組み、質の高い行政サービスの提供による住民福祉の向上に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

島根県津和野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		27.59	32.01	35.09	32.73	30.78
実質収支額		1.05	1.89	2.18	1.45	2.71
実質単年度収支		8.36	6.80	2.81	▲ 3.47	2.51

分析欄

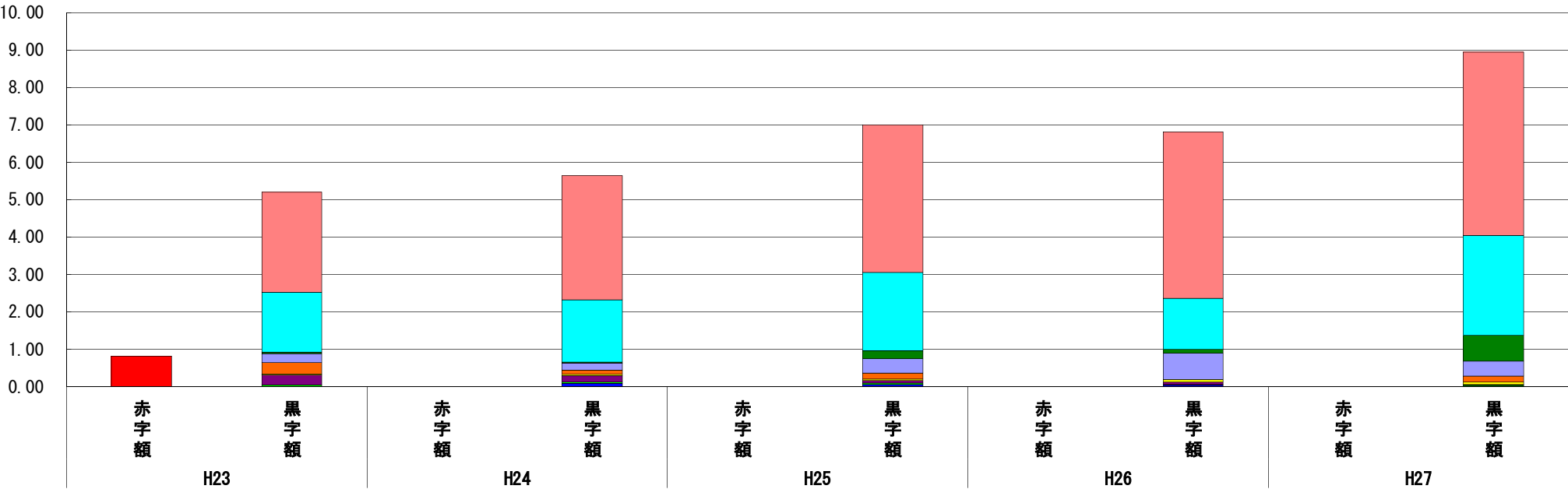
財政調整基金については、島根県合併市町村支援交付金財政調整基金積立分の取崩しを行ったため基金残高は減少している。
今後も人口減少・景気低迷等による税収減や普通交付税の合併算定替分の縮減を見越し、更なる行財政改革の推進と投資的経費の抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

島根県津和野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
病院事業会計		2.69	3.32	3.95	4.45	4.91
一般会計		1.59	1.66	2.09	1.36	2.67
国民健康保険事業特別会計		0.04	0.03	0.22	0.11	0.69
介護保険事業特別会計		0.24	0.19	0.39	0.71	0.41
介護老人保健施設事業特別会計		0.31	0.10	0.16	0.00	0.15
簡易水道事業特別会計		0.03	0.04	0.04	0.07	0.07
診療所特別会計		0.26	0.18	0.06	0.06	0.02
下水道事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.02	0.02
その他会計（赤字）		▲ 0.81	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.07	0.05	0.03	0.01

分析欄

すべての会計において黒字であり、全体の連結実質赤字比率では黒字となっている。一般会計及びその他の会計とも第3次津和野町行財政改革大綱実施計画に基づき、更なる改善に努める。

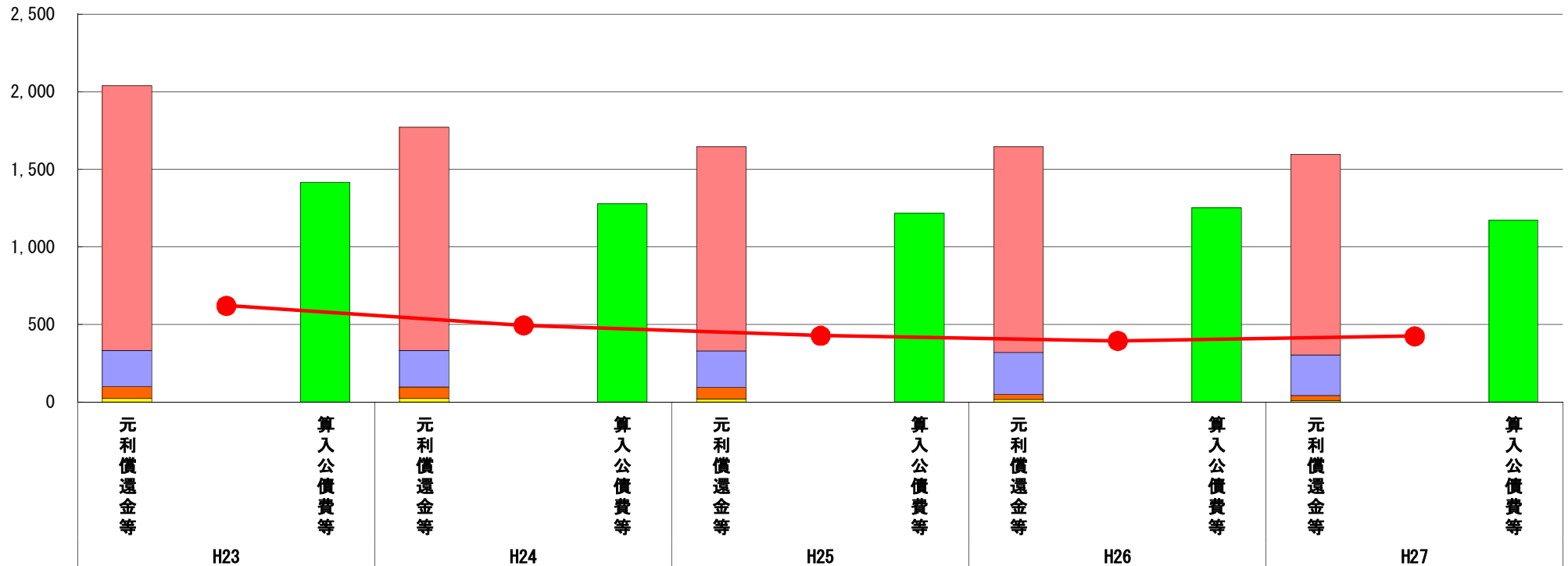
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

島根県津和野町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,706	1,440	1,316	1,327	1,292
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		233	236	238	270	262
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		78	74	74	32	31
	債務負担行為に基づく支出額		23	22	19	18	11
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,418	1,277	1,218	1,252	1,171
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		622	495	429	395	425

分析欄

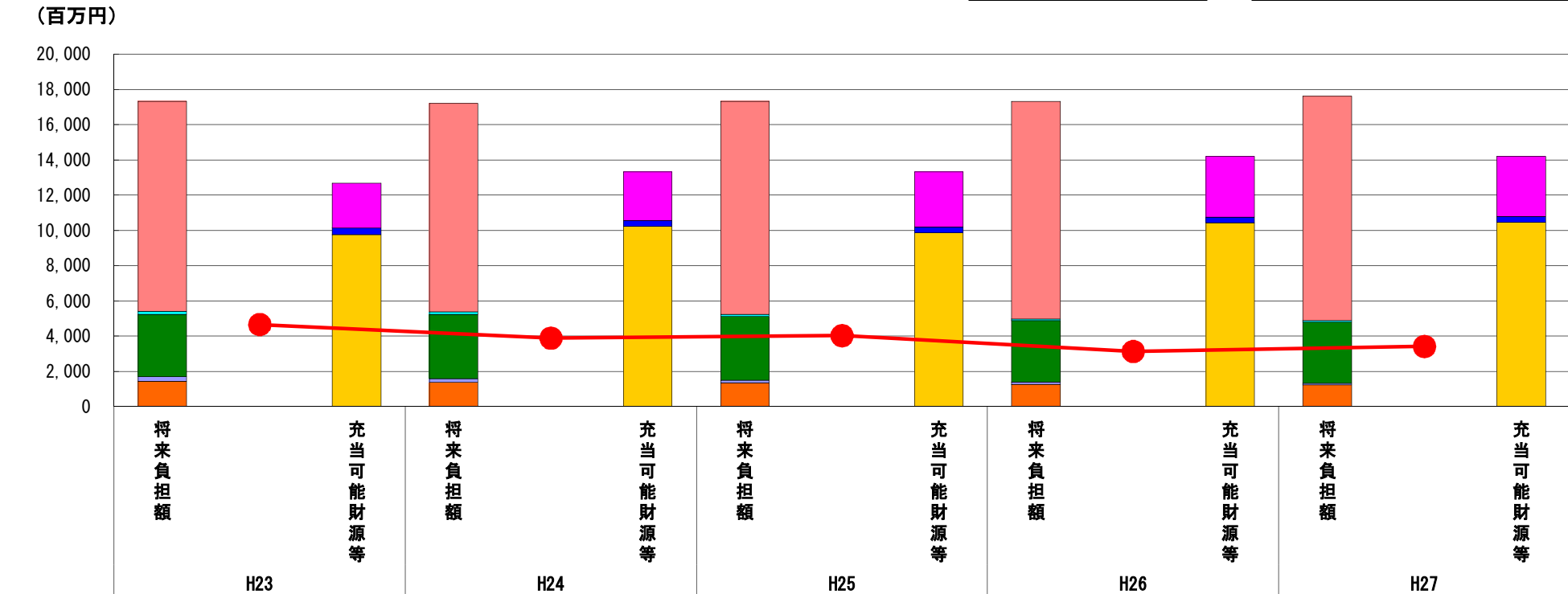
元利償還金及び債務負担行為に基づく支出額は、計画的な繰上償還を行ったことにより減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金繰入金は下水道事業費の増等により増加傾向にある。
今後とも引き続き計画的な繰上償還を行うとともに、公営企業等についてもプライマリーバランスの黒字を維持しながら、計画的事業の実施に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

島根県津和野町



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,924	11,853	12,105	12,340	12,733
	債務負担行為に基づく支出予定額		163	141	122	104	93
	公営企業債等繰入見込額		3,525	3,637	3,616	3,495	3,456
	組合等負担等見込額		285	211	138	117	92
	退職手当負担見込額		1,421	1,372	1,350	1,256	1,235
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,542	2,770	3,107	3,421	3,406
	充当可能特定歳入		363	333	332	329	334
	基準財政需要額算入見込額		9,759	10,219	9,865	10,430	10,451
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,654	3,892	4,028	3,132	3,419

分析欄

平成25年7月豪雨災害復旧事業及びデジタル防災行政無線整備にかかる起債借入を行ったため現在高が増加している。
今後も継続して計画的な繰上償還を実施するとともに、新発債の発行抑制・充当可能基金積立の増額に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

島根県津和野町

人	口	7,902	人 (H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		7,846	人 (H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		307.03	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.9	%					
歳入総額		10,057,905	千円	得	来	負	担	比	率	89.1	%						
歳出総額		9,796,445	千円	市	町	村	類	型									
実質収支		134,583	千円	(	年	度	毎	)									
標準財政規模		4,967,918	千円														
地方債現在高		12,733,481	千円														

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位	全国平均	島根県平均	債務償還可能年数	全国平均	島根県平均
有形固定資産減価償却率	[-]	55.6	42.6	債務償還可能年数	22.9	0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄						
(参考)						
当該団体値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
H27	250.0	8.8
H26	200.0	9.2
H25	900.0	10.5
H24	1000.0	11.4
H23	1200.0	13.2

(参考)

当該団体値	将来負担比率	118.6	100.3	104.4	83.1	89.1
	実質公債費比率	17.2	15.1	13.2	11.4	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	27.0
	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	8.7

分析欄

合併以降、計画的な繰上償還と行財政改革大綱に基づき新規発行債の抑制を行ったことで地方債現在高が減少し、将来負担比率・実質公債費比率ともに数値は改善傾向にある。類似団体平均との比較では依然として上回っている状況であり、今後も引き続き計画的な繰上償還により財政の健全化に努める。

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鳥根県津和野町

人	口	7,902	人	028.1.1(調査)	実	算	赤	字	比	率	-	%						
うち	日	本	人	7,846	人	028.1.1(調査)	運	給	実	算	赤	字	比	率	-	%		
面	積	307.03	km ²				実	算	公	債	費	比	率	10.9	%			
歳	入	総	額	10,057,905	千円		特	定	負	担	比	率	89.1	%				
歳	出	総	額	9,798,445	千円		市	町	村	関	連	型	H23	Ⅱ-2	H24	Ⅱ-2	H25	Ⅱ-2
実	算	収	支	134,583	千円		(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-2			
標準	財政	規模		4,967,918	千円													
地方	債	権	投資	12,733,401	千円													

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鳥根県津和野町

人	口	7,902	人	028.1.1(調査)	実	算	赤	字	比	率	-	%					
うち	日	本	人	7,846	人	028.1.1(調査)	運	給	実	算	赤	字	比	率	-	%	
面	積	307.03	km ²				実	算	公	債	費	比	率	10.9	%		
入	総	額	10,057,905	千円			得	来	負	担	比	率	69.1	%			
出	総	額	9,798,445	千円			市	町	村	関	型	H23	Ⅱ-2	H24	Ⅱ-2	H25	Ⅱ-
実	算	収	支	134,563	千円		(	年	度	毎	)	2					
標準	財政	規模	4,967,918	千円													
地方	債	権	12,733,401	千円													

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄